

金融安定理事会による

「クロスボーダー送金の目標達成に向けた年次進捗報告書：2024年 KPI 報告書」

要旨

2023年、金融安定理事会（FSB）は、クロスボーダー送金をより安く、より速く、より透明に、よりアクセスしやすくすることを達成するための目標に関して、クロスボーダー送金の状況を示す基準値を確立した。この報告書は2024年第1四半期時点での進捗の概要を示し、重要業績評価指標（Key Performance Indicators、KPI）の算出に使われる送金事業者のサンプル構成やデータ収集方法の変更も考慮したものとなっている¹。

全体として、グローバルレベルで見ると、KPIは3つのマーケットセグメント（ホールセール、リテール、レミッタンス）いずれにおいても、目標達成に向けた進捗が限定的であることを示している。地域やコリドー間の差異も残存している。いくつかの地域では、特にコストとスピードの目標達成に関して、より大きな課題に直面し続けている。ロードマップのもとで実行されているアクションが具現化し、民間参加者が順応することで、クロスボーダー送金のエンドユーザーに明確な進捗が認識されるまでには時間がかかることを踏まえると、その結果は驚くべきものではない。ロードマップのもとで実行されているアクションの進捗の概要は、本報告書と併せて公表された2024年統合進捗報告書で示されている。

KPIの設定にあたり、FSBにとって重要なゴールは、課題の性質、課題に対処するために取り得る方法や、KPIのデータが全体の市場トレンドを代表するものであるかどうかについて、官民セクターのステークホルダー間での対話を促すことである。そのような議論の成果として、G20ロードマップのもとで設定されたアクションは、目標達成に向けたロードマップの焦点をよりはっきりさせるため、必要に応じて、今後、より精練されることが絞られたものとなるかもしれない。FSBは、こうした課題について、民間セクターと対話を継続することを期待している。

定量的なハイライト

以下では、本報告書における分析から、各マーケットセグメントにおけるいくつかのデータのハイライトを示す。全 KPI は報告書本文に記載されている。記載のない限り、KPI の対前年変化は、2023 年と 2024 年の値の差がパーセンテージ・ポイント（pp）で

¹ データが入手可能な場合、KPI は目標への距離を直接計測したものとなっている。その他の場合、KPI は目標と相関性の高いプロキシを使って算出されている。いくつかのケースでは、現状データや算出方法が存在せず、現行の KPI の算出に適したプロキシが欠如していることから、KPI が未算出。

示されている。

ホールセール²

- ホールセールのクロスボーダー送金の全体的なスピードは、基調的な決済時間とは無関係な技術的要因により、僅かに低下した。2024年、SWIFT ネットワーク上で1時間以内、および1営業日以内に入金された送金の割合は、それぞれ50.6% (2023年比 -3.2pp)、92% (-0.7pp) と低下した。ホールセールのクロスボーダー送金のスピード低下は、部分的には実際の決済時間とは無関係な2つの要因によるものである。すなわち、1) SWIFT における非営業日の定義変更により、結果的に営業日から除外される非営業日の日数が減少したこと、2) 多くの金融機関が進めている ISO 20022 対応に伴う技術面での更改に関連した要因。例えば、ISO 未対応の受取銀行は、ISO 20022 準拠のメッセージを受け取った際、変換に追加的な時間がかかる。後者の要因は、マーケットが異なるタイムラインのもとで ISO 20022 に対応していることによる、一時的な相互運用性の課題を反映したものである。これらの課題は、ISO 20022 へ移行したクロスボーダー送金に関わる金融機関が増えるとともに、軽減ないしは全体として解消されると期待される。早期に ISO 20022 を採用した銀行からは、実際の決済処理におけるスピードにポジティブな影響が出ていることが報告されている。
- **In-flight** (訳注：SWIFT により捕捉される、送金銀行から受取銀行に着金するまでのプロセス) の処理時間はほぼ全ての地域で改善した一方、**beneficiary leg** (訳注：SWIFT により捕捉される、受取銀行への着金から受取人口座に入金されるまでのプロセス) の処理時間の変化にはより大きな差があった。In-flight の処理時間が1時間以内に収まった送金の割合については、7地域中6地域で、+0.4pp~+3.3pp の改善がみられた。ホールセール送金の beneficiary leg は引き続き最も遅い部分であり、地域ごとの差の程度もより大きかった。
- 中東地域は in-flight、beneficiary leg 双方の処理時間で最も大きな改善を見せた一方、アフリカ地域は beneficiary leg の処理時間で目標から最も遠い状態が継続。いくつかの地域では、スピードにおいて注目すべき改善が見られ、中東地域の in-flight、beneficiary leg の処理時間では、最も大きな改善が見られた (1時間以内に処理が完了した割合は、それぞれ 87.5% <+1.8pp>、35.3% <+5.8pp>)。これらの改善はあったものの、中東地域、サブサハラ・アフリカ地域 (24.7%)、アジア・太平洋地域 (29.5%) は、引き続き beneficiary leg が最も遅い地域となった。
- ホールセールのクロスボーダー送金のアクセスについては、クロスボーダー送金の

² ホールセールではコストに関する目標がないことから、今回の分析ではホールセール送金のコストに関するデータは収集していない。透明性に関する KPI については、FSB では現状算出に必要なデータソースを有していない。

授受において、少なくとも3つの選択肢が国または領域に存在する割合を指標としており、結果は92.4%と前年から不変。

リテール³

- **コスト、スピード、透明性の KPI を示すサンプルの構成が大幅に変わった。**2024年においては、2023年に含まれていた送金事業者の17.3%が除外された一方で、23.6%が新しく加わった。これらの構成変化はKPIに影響を与えており、前年との比較に課題を生じさせている。本報告書では、可能であれば、2023、2024両年に存在したサービスの結果をハイライトし、これらの変化がKPIに与える影響を明らかにしている。
- **グローバルレベルで見ると、2024年のコストのKPIでは改善が見られず、1%の目標を達成したユースケースは無かった。**P2Bを除き、全てのユースケースにおいてグローバルの平均コストは、+0.1ppから+0.3ppの間で僅かに増加した。1%の目標に達したコストのKPIは無かった。
- **どのユースケースにおいても、平均コスト1%以下という目標に達した送金側の地域は存在しなかった。**多くの地域やユースケースにおいて、コストは2023年より2024年のほうが高かった。しかしながら、小さな改善も見られた。例えば、P2B送金のコストは、ラテンアメリカ・カリブ地域(3.3%から2.7%)と南アジア地域(3.8%から3.7%)の両方で低下した。全ての地域やユースケースの中で、P2P送金では、ラテンアメリカ・カリブ地域からの送金(4%)、サブサハラ・アフリカ地域からの送金(3.8%)、P2B送金では南アジア地域からの送金(3.7%)が、目標から最も離れている。サブサハラ・アフリカ地域における全てのユースケースで平均コストが3%を上回った。

24.1%のコリドーで、3%超の平均コストが記録された(2023年から+0.4pp)。

受取側のコストに特化した調査では、受取側の平均手数料が送金額に占める割合について、0.1%から1.8%まで差があることを示した。受取側のコストは常に外国為替マージンを含んでいるとは限らなかったが、含まれている場合は常に、外国為替マージンは受取側のコストのかなりの部分を占めた。

- **スピードと透明性の KPI 算出手法が見直された。**新しい手法は、1つの送金事業者が提供している異なるスピードの階層に属する送金サービスの割合にフォーカスした。新しい手法のもとで、送金事業者は、提供する送金サービスの数に関係なく、コリドーやグローバルKPIに対して同じ影響度を持つことになった。この手法の変

³ リテール送金のユースケースには、事業者間(B2B)、事業者から個人(B2P)、個人から事業者(P2B)、レミッタンスを除く個人間(P2P)が含まれる。P2B送金のスピードは、契約内容に基づいて個別化されていることや、一般的に、または広く入手可能な情報がないことから、スピードのKPIに含まれていない。

更は、データセットが非常に多くのサービスを有する送金事業者と、提供するサービス数が限定的な送金事業者の両方を含むことから、必要とみなされた。提供されるサービスは必ずしも異なる送金事業者のマーケットシェアを反映していないほか、サンプル抽出技術に起因して、送金事業者により提供される全ての送金サービスがデータセットに含まれていることを保証するものではない。このようなスピードと透明性の KPI における変更によって、コスト、スピード、透明性の KPI において現在適用される手法はより統合的なものになっている⁴。年次比較を行うため、2023 年のスピードと透明性の KPI が新しい手法のもとで再度計算された。

- **リテール送金のスピードは 2023 年から悪化した。P2P 送金のスピードが最も目標に近かった。** 見直された手法のもとで、送金事業者が送金開始から 1 時間以内、および 1 営業日以内に決済を完了する送金サービスの割合はそれぞれ 33.5%(-0.7pp)、69% (-5pp) に減少した。この結果はサンプル構成の変化の影響を受けた可能性がある。P2P 送金が最も目標に近く、全送金事業者の平均で、1 時間以内、および 1 営業日以内に決済される割合は、それぞれ 46.4%、77.8%であった。1 時間以内に決済が完了する送金事業者の送金サービスの割合は、B2B で 5.9% (+5.1pp)、B2P で 4.9% (+3.7pp) にとどまった。
- **アジア・太平洋地域では、アクセスに関して大きな改善が見られたが、課題も残存している。** 全地域の中で、アクセスに関しては東アジア・太平洋地域 (87.2%、+3.5pp) と南アジア地域 (86%、+1.6pp) で大きな改善が見られた。これらの改善の一方で、南アジア、中東・北アフリカ地域は、中小零細企業 (Micro, Small and Medium-size Enterprises、MSMEs) のクロスボーダー送金へのアクセスに最も課題がある 2 地域となった。2023 年から、高中所得法域 (upper-middle-income jurisdictions) では MSMEs のアクセスの増加が見られたが (+2.8pp)、低中所得法域 (lower-middle-income jurisdictions) では僅かに減少した (-0.2pp)。
- **コストとスピードに関する透明性は全てのユースケースにおいて改善した。** エンドユーザーに対してスピードとコストの情報を提供している送金事業者の送金サービスの割合は、2024 年に僅かに増加した (新しい算出手法で 55.6%、+1.1pp)。透明性の水準は、B2B で最も向上した (38.3%、+4.5pp) 一方、P2P で最も高水準であった (66.4%、+2.3pp)。

⁴ コスト、スピード、透明性における手法は、より相互に統合的なものとなった。これは、現在の手法はすべて、送金事業者毎の金額を用いてコリドー毎の金額を算出しているのに対し、以前の手法ではコストの KPI のみが送金事業者毎の金額を算出していたため。コスト (連続型変数)、スピードおよび透明性 (離散型変数、異なるスピード/透明性の階層に属する) の異なる性質により、送金事業者毎の金額は、引き続き、コストでは送金事業者の送金サービスの平均コスト、スピードおよび透明性では異なるスピード/透明性の階層に属する送金サービスの割合に基づいて、算出されている。

レミッタンス⁵

- 200米ドルのレミッタンス送金の平均コストは、2023年（6.4%）よりも0.1pp上昇した一方で、500米ドルの平均コストは不変（4.3%）。
- 2024年のコストは、大半の地域やユースケースで僅かな上昇が見られる一方、最も高コストであるサブサハラ・アフリカ地域では、レミッタンスの平均コストが僅かに低下した。2023年から0.6pp低下したサブサハラ・アフリカ地域（7.7%）を除き、全ての地域において、200米ドルの送金の平均コストは不変か、2023年より上昇した。南アジア地域の実績は6.2%であり、引き続き、コストKPIの目標である3%に対して最も近い地域となった。中東・北アフリカ地域と南アジア地域は、引き続き、デジタル手段によるレミッタンスのコストにおいて最も低い地域となった（それぞれ4.2%と4.3%）。現金によるレミッタンスのコストは、2023年から僅かに減少しているとはいえ（8.7%、-1.2pp）、サブサハラ・アフリカ地域で最も高コストである状態が続いている。見識のある消費者にとってのレミッタンスコストを捉える Smart Remitter Target (SmaRT) 指標では、200米ドルの送金コストは3.2%（-0.3pp）、500米ドルは2.4%（-0.1pp）と僅かに低下した⁶。
- 銀行経由の200米ドルのレミッタンス送金の平均コストは上昇した一方、その他のサービスプロバイダー経由のコストはほぼ不変。モバイルマネーはレミッタンスにおいて最も安い方法ではなくなり、2024年においては、送金用カードが最も費用対効果の高い選択肢であった。モバイルマネーを使ったレミッタンス取引のコストは、2024年に5.4%（+1pp）まで増加を続けた。
- 2024年、レミッタンスの平均的なスピードは、2023年と比較して速くならなかった。1時間以内に入金されるレミッタンスの割合は、サブサハラ・アフリカ地域が引き続き最も高く、62%（+3pp）であった。東アジア・太平洋地域は75%の目標に対して47%（+1pp）と最も遠かった。
- とりわけ200米ドルのレミッタンス送金におけるレミッタンス事業者の透明性に焦点を当てると、レミッタンス事業者が手数料と外国為替マージンの内訳に関する情報を開示しているかどうかについてのみ、データが利用可能。レミッタンス事業者によって総手数料と外国為替マージンの内訳が開示されているサービスの割合

⁵ レミッタンスは主に先進国から新興国・発展途上国に対して送金されるものであることから、世界銀行の Remittance Prices Worldwide (RPW) データベースは、地域別の平均コストを算出するにあたり、各コリドーの受取国側を対象としている。

⁶ SmaRT は、2016年第2四半期から算出されており、世界銀行が Global Remittances Working Group と共同で作成した手法に基づく。SmaRT 指標は、各コリドーにおいて、カバレッジやアクセスについてのいくつかの要件を充足する、最も安価な3つのサービスの単純平均を基に算出されたものであり、十分な情報を有する消費者が支払うと考えられる平均のトータルコストを示す。SmaRT の算出手法は、サービスのアクセシビリティの説明となることに加え、各コリドーにおけるプロバイダーのサンプルの変化の影響も軽減する。

は、2023年からはほぼ変わらず99% (+1pp)であった。レミッタンス取引における、スピードを含む他の側面について透明性があるサービスの割合は未算出。

次のステップ

FSBは、年次でのKPIのモニタリングと目標達成に向けた進捗報告を継続する方針である。ロードマップのもとでの優先アクションが進捗する中、インダストリーにおける変化がKPIに反映されるまでには時間がかかることが認識されている。FSBは、目標達成に向けた進捗を促進するため、必要なアクションを取ることにコミットし続ける。FSBは、データの入手可能性の改善や、可能な場合、データギャップを埋めるための作業を継続する。先に述べた通り、本報告書は、課題の性質、課題解決のために取り得る方法や、KPIのデータが全体の市場トレンドを代表するものであるかどうかについて、ロードマップに関する官民セクターのステークホルダー間での対話を促すことを目指すものである。

以 上